
令和2年度決算 一般会計等財務書類の概要

令和4年3月

1. 統一的な基準による財務書類について

地方公共団体における会計制度は従来「現金主義・単式簿記」を採用しており、毎年の現金の入出金状態は明確に把握できる一方で、投資事業の結果として取得した資産やその資産の経年劣化したときの損耗の評価や各年度ごとの実質的なコストなど、「現金主義・単式簿記」では把握できないものもあります。

こういった課題の解消のため、平成27年度より総務省の要請を受け、松原市においても統一的な基準による財務書類の作成を進めており、平成28年度決算の財務書類より整備を行い、毎年度作成し、公開しております。このたび、令和2年度決算の財務書類の作成を行い、公開するにあたり、財政状況の見える化の観点から、わかりやすい情報発信に努め、市民の皆様の本市の財政状況への理解促進のため、本資料を作成しました。

2. 令和2年度決算に基づく財務書類の概要

令和2年度決算による財務書類の特徴として、資産の取得状況や地方債などの負債の状況などストック情報がわかる貸借対照表については、資産が約2億9千万円減少し、負債が約10億3千万円減少することで、純資産が約7億4千万円増加しました。

行政サービスにどれだけの経費が使われているかを示す行政コスト計算書については、特別定額給付金事業を始めとした国庫補助事業に加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時特別交付金を活用した家計支援や市内経済の振興等さまざまな施策を実施した結果、純行政コストは前年度と比較して約140億3千万円の増加となりました。

市の実質的な収益状態を示す純資産変動計算書については、新型コロナウイルス感染症対策経費のための歳出削減や、税収や国庫補助金等の増により、本年度差額は約3億円となり、純資産残高も約7億円の増加となりました。

資金の収支を示す資金収支計算書においては、税収や国庫補助金等の増により業務活動収支は約30億円のプラスとなり、投資活動収支は投資事業に減があったものの、基金取崩しの抑制により、投資活動収支は約15億円のマイナスとなりました。投資事業の減に伴う地方債発行額の減少により、財務活動収支は約9億7千万円のマイナスとなり本年度資金収支額は約5億4千万円となりました。

令和2年度の財務書類全体としては、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加により、純行政コストの増加があったものの、国府補助金等の財源確保に努めたことに加え、事業の見直しや精査等により歳出削減に努めた結果、純資産変動計算書における本年度差額がプラスとなり、将来世代のための資産形成が行われた結果となりました。しかし、今後も公共施設の老朽化に対する大規模改修等の対策経費や、新型コロナウイルス感染症対策経費が見込まれることから、国府補助金等の財源確保はもとより、企業誘致や土地区画整理事業などによる市税収入の確保に努め、健全な財政運営を図ります。

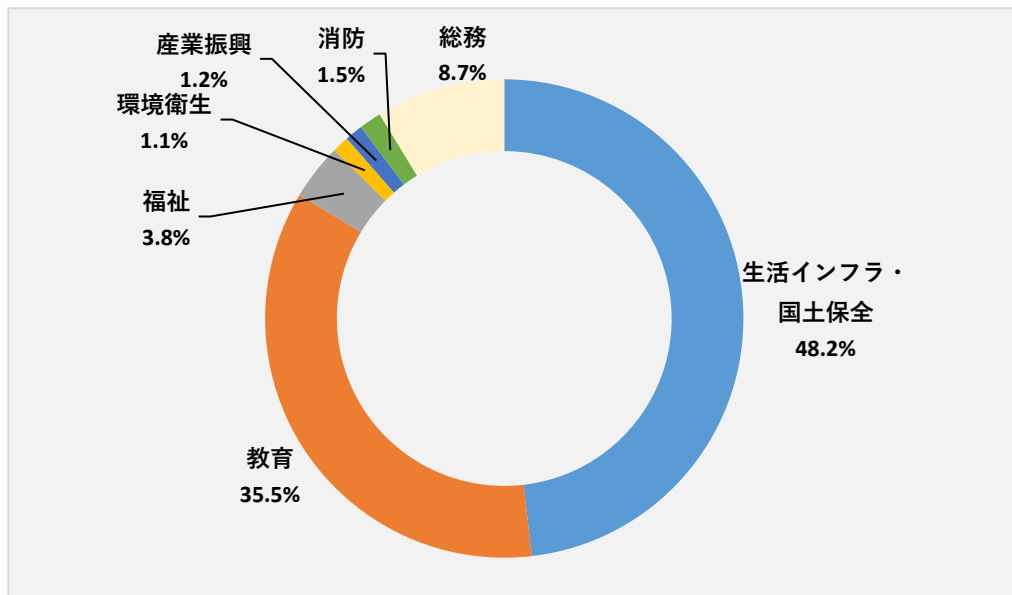
3. 令和2年度貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

固定資産（道路、学校、庁舎など）		固定負債	
事業用資産	637億円	地方債	371億円
インフラ資産	451億円	退職手当引当金	44億円
物品	8億円	その他	1億円
出資金・基金 他	20億円	流動負債	
流動資産		1年以内返済地方債	39億円
現金預金	38億円	預り金	32億円
基金	7億円	その他	7億円
その他	2億円	純資産	669億円
資産合計		1,163億円	負債・純資産合計
			1,163億円

※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合



- ▶資産総額は1,163億円であり、このうち庁舎や学校などの「事業用資産」が54.8%、道路や公園などの「インフラ資産」が38.8%を占め、有形固定資産を行政目的別にみると、「生活インフラ・国土保全」が48.2%、「教育」が35.5%となり合計で約8割を占め、道路や学校教育施設等の整備に重点が置かれていることがわかります。
- ▶令和2年度はわかばこども園建設や道路新設改良事業等の投資を行ったものの、主に減価償却による価額の減により、固定資産総額は11億3,200万円の減となりました。
- ▶資産総額としては前年度比2億8千6百万円の減、負債総額は10億2千7百万円の減となっており、新型コロナウイルス感染症による収支減等に備え、国庫補助金等の財源の活用や、歳出削減に取り組んだ結果、純資産の増という結果につながりました。

(3) 貸借対照表：前年度との比較 (単位：百万円)

科目	R2	R1	増減
固定資産	111,670	112,802	▲ 1,132
事業用	63,736	64,381	▲ 645
土地	39,119	39,184	▲ 65
建物	23,984	24,528	▲ 544
工作物	616	630	▲ 14
建設仮勘定	18	39	▲ 21
インフラ	45,107	45,671	▲ 564
土地	15,248	15,090	158
建物	47	49	▲ 2
工作物	29,767	30,494	▲ 727
建設仮勘定	46	39	7
物品	835	1,085	▲ 250
無形固定資産	25	47	▲ 22
投資及び出資金	404	291	113
長期延滞債権	260	284	▲ 24
長期貸付金	5	5	0
特定目的基金等	1,233	995	238
その他	62	41	21
流動資産	4,663	3,818	845
現金預金	3,809	3,257	552
未収金	189	118	71
財政調整基金	666	451	215
その他	0	0	0
資産合計	116,333	116,620	▲ 287
固定負債	41,621	42,751	▲ 1,130
地方債	37,146	38,002	▲ 856
退職手当引当金	4,403	4,449	▲ 46
その他	72	300	▲ 228
流動負債	7,794	7,691	103
1年内償還予定地方債	3,887	3,776	111
賞与等引当金	512	531	▲ 19
預り金	3,166	3,154	12
その他	228	229	▲ 1
負債合計	49,415	50,442	▲ 1,027
固定資産等形成分	112,336	113,253	▲ 917
余剰分(不足分)	-45,418	-47,075	1,657
純資産合計	66,917	66,178	739

固定資産

(前年度比 ▲11億3千2百万円)

- ・事業用の主な増減要因
- 【土地】
 - ▶小川団地跡地売却による減：▲62
- 【建物】
 - ▶わかばこども園建設による増：630
 - ▶旧松原図書館解体による減：▲279
 - ▶減価償却による減：▲1,261
- ・インフラの主な増減要因
- 【土地】
 - ▶上田公園帰属による増：128
- 【工作物】
 - ▶(仮)三宅西102号線新設による増：84
 - ▶減価償却による減：▲1,159
- ・物品の主な増減要因
- ▶減価償却による減：▲335
- ・基金積立による特定目的基金等の増：228

流動資産

(前年度比 +8億4千5百万円)

- ▶歳計現金の増：541
- ▶現年度未収金の増：71

固定負債

(前年度比 ▲11億3千万円)

- ▶地方債発行額が償還額を下回ったことによる地方債の減：▲856

流動負債

(前年度比 1億3百万円)

- ▶1年内償還予定地方債の増：111

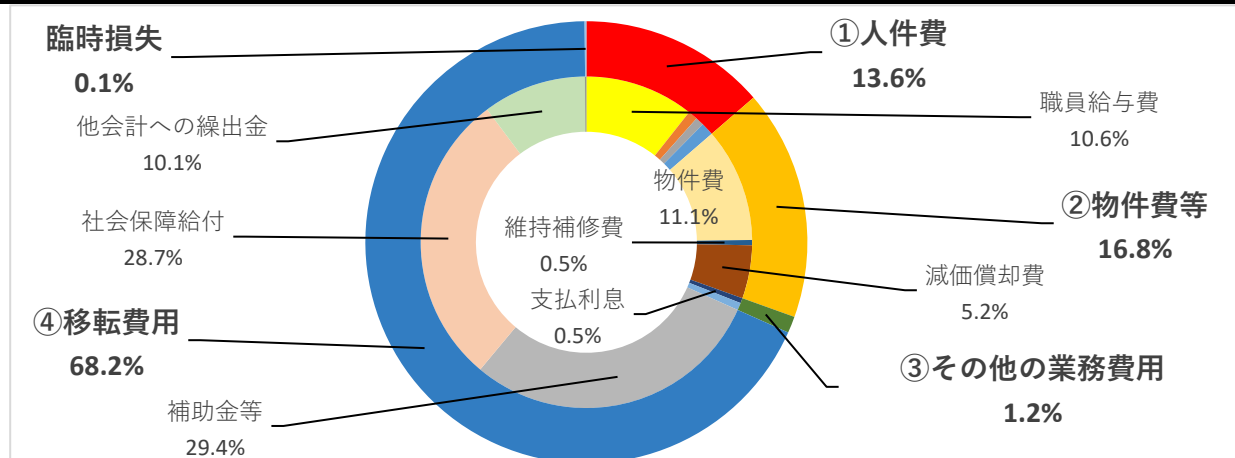
※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4. 令和2年度行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要 (カッコ内は前年度数値)

①人にかかるコスト (職員の給料、議員報酬、非常勤職員の報酬など)	75 億円	(71 億円)	} ① 549億円 (408億円)
②物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	93 億円	(84 億円)	
③その他のコスト (支払利息、保険料支払など)	7 億円	(7 億円)	
④社会保障、補助金にかかるコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	375 億円	(245 億円)	
使用料・手数料などの利用者負担②	10 億円	(10 億円)	
経常純行政コスト③ (①－②)	539 億円	(398 億円)	
臨時損益④ (災害復旧事業費や市有建築物売却損など)	▲0.3 億円	(▲1 億円)	
純行政コスト (③+④)	539 億円	(399 億円)	

※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



- ▶費用総額550億円（経常549億円+臨時1億円）のうち、社会保障給付や繰出金を含む「移転費用」が375億円（68.2%）が最も高く、次いで建物などの価値の減少を金額で示した「減価償却費（29億円）」を含む「物件費等」が93億円で16.8%を占めています。
- ▶前年度に比べて移転費用が130億円増となっており、主に国施策による特別定額給付金の増によるものである。新型コロナウイルス感染症対策による家計支援や、市内経済の振興施策等を行った結果、経常純行政コストは141億円の増となっています。
- ▶新型コロナウイルス感染症対策経費によるコストの増大は今後も続く見込まれる一方で、国庫補助金等の財源が不透明なことから、引き続き、企業誘致や土地区画整理事業など自主財源確保に努めるとともに、事業の選択と集中による効率的な財政運営を図ります。

(2) 行政コスト計算書：前年度との比較（単位：百万円）

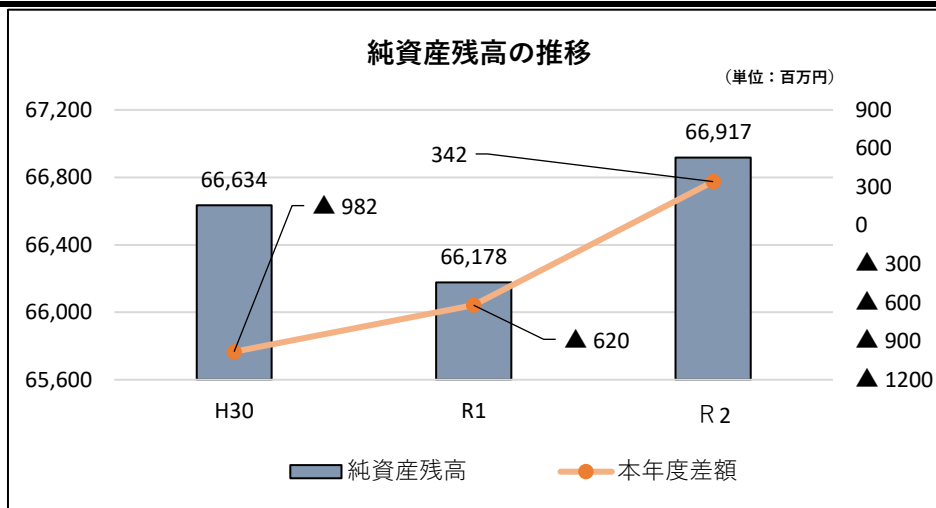
科目	R2	R1	増減	
経常費用	54,916	40,785	14,131	経常費用の主な増減
業務費用	17,428	16,283	1,145	【人件費・職員給与費】 ▶職員減に伴う人件費の減：▲177
人件費	7,503	7,139	364	【人件費・その他】 ▶退職者の増による退職手当引当金等の増：560
職員給与費	5,852	6,029	▲177	【物件費等・物件費】 ▶GIGAスクール構想に伴う小中学校1人一台端末整備費等による増：831
賞与等引当金繰入額	512	531	▲19	【その他の業務費用・支払利息】 ▶公債費償還が進んだことによる利子支払い額の減：▲47
その他	1,140	580	560	
物件費等	9,259	8,443	816	
物件費	6,123	5,292	831	
維持補修費	281	294	▲13	
減価償却費	2,855	2,856	▲1	
その他	0	0	0	
その他の業務費用	666	701	▲35	
支払利息	273	320	▲47	
徴収不能引当金繰入額	0	67	▲67	
その他	392	313	79	
移転費用	37,488	24,503	12,985	移転費用の主な増減
補助金等	16,151	3,484	12,667	【移転費用・補助金等】 ▶特別定額給付金や休業要請支援金等の新型コロナウイルス感染症対策に伴う家計支援や市内経済振興に対する補助金等の増：12,667
社会保障給付	15,787	15,569	218	【移転費用・社会保障給付】 ▶ひとり親世帯への臨時特別給付金等による増：218
他会計への繰出金	5,532	5,444	88	
その他	17	6	11	
経常収益	1,037	1,017	20	
使用料及び手数料	481	515	▲34	
その他	556	502	54	
経常純行政コスト	53,879	39,768	14,111	
臨時損失	71	153	▲82	臨時損失の主な増減
災害復旧事業費	3	124	▲121	【臨時損失・災害復旧事業費】 ▶市民体育館屋上防水等改修事業終了による減：▲121
資産除売却損	68	29	39	
その他	0	0	0	
臨時利益	38	40	▲2	
資産売却益	38	40	▲2	
その他	0	0	0	
純行政コスト	53,912	39,881	14,031	

※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5. 令和2年度純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

前年度末純資産残高 (A)		662 億円
純行政コスト (B)		▲ 539 億円
※ 行政コスト計算書と一致		
財源	税収等	259 億円
	国県等補助金	284 億円
	合計 (C)	543 億円
本年度差額 (D) (B+C)		3 億円
その他の変動 (無償所管換等) (E)		4 億円
本年度純資産残高 (A+D+E)		669 億円
※ 「貸借対照表」の『純資産合計』と一致		
※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。		



- ▶純行政コスト539億円に対して、税収や国県等補助金などの財源が543億円であったため、当該年度の収入が純行政コストを上回り、「本年度差額」は3億円となった。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策経費の増大に備え、事業の見直しや、国補助金等の活用を行った結果、本年度差額がプラスとなりました。
- ▶統一基準における財務書類の作成を開始した平成28年度より令和元年度まで「本年度差額」はマイナスとなっていました。しかし、令和2年度は初めてプラスとなったものの、高齢者世帯や低所得者層が多いことから、引き続き財政基盤の強化に取り組んでいく必要があります、今後も厳しい財政運営が見込まれます。
- ▶純資産残高の増加は資産形成が行われ、将来世代へ財産を残すことが出来ていることを意味するため、今後も行財政改革に努め、持続可能な財政運営を行っていきます。

6. 令和2年度資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

業務活動	支出	人件費	76 億円
		物件費	64 億円
		補助金等支出	162 億円
	①	社会保障給付費	158 億円
	②	他会計への繰出	55 億円
	③	災害復旧事業費	0 億円
	④	その他	7 億円
	収入	税金等	258 億円
		国県等補助金	283 億円
		使用料・手数料	5 億円
		その他	5 億円
業務活動収支 ⑤ (④-③)			30 億円
投資活動	支出	公共施設等整備費	11 億円
		基金積立金	5 億円
		出資金・その他	1 億円
	収入	国県等補助金	0.7 億円
		基金の取崩し	0.3 億円
		貸付金回収・その他	1 億円
投資活動収支 ⑥ (⑦-⑧)			▲ 15 億円
財務活動	支出 ⑨	地方債償還・その他	42 億円
	収入 ⑩	地方債発行収入	32 億円
財務活動収支 ⑪ (⑩-⑨)			▲ 10 億円
本年度資金収支額 ⑫ (⑤+⑥+⑪)			5.4 億円
前年度末資金残高 ⑬			6.4 億円
本年度末歳計外現金残高 ⑭			31.7 億円
本年度末現金預金残高 (⑫+⑬+⑭)			38.1 億円
※「貸借対照表」の『現金預金』と一致			
※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。			

(2) 資金収支計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R2	R1	増減
業務支出	52,127	38,263	13,864
業務費用支出	14,639	13,760	879
人件費支出	7,568	7,545	23
物件費等支出	6,404	5,587	817
支払利息支出	273	320	▲ 47
その他の支出	394	308	86
移転費用支出	37,488	24,503	12,985
補助金等支出	16,151	3,484	12,667
社会保障給付支出	15,787	15,569	218
他会計への繰出支出	5,532	5,444	88
その他の支出	17	6	11
業務収入	55,144	40,010	15,134
税金等収入	25,843	25,524	319
国県等補助金収入	28,285	13,472	14,813
使用料及び手数料収入	483	516	▲ 33
その他の収入	534	498	36
臨時支出	3	124	▲ 121
災害復旧事業費支出	3	124	▲ 121
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	3,014	1,623	1,391
投資活動支出	1,745	3,311	▲ 1,566
公共施設等整備費支出	1,120	2,943	▲ 1,823
基金積立金支出	487	187	300
投資及び出資金支出	113	156	▲ 43
貸付金支出	25	25	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	245	989	▲ 744
国県等補助金収入	73	289	▲ 216
基金取崩収入	33	615	▲ 582
貸付金元金回収収入	25	25	0
資産売却収入	113	61	52
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	▲ 1,500	▲ 2,322	822
財務活動支出	4,196	4,197	▲ 1
地方債償還支出	3,967	3,966	1
その他の支出	228	232	▲ 4
財務活動収入	3,222	4,884	▲ 1,662
地方債発行収入	3,222	4,884	▲ 1,662
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 973	687	▲ 1,660
本年度資金収支額	541	▲ 12	553

業務活動収支

経常的な収支が取れているかの指標であり、業務活動収支のプラスにより投資活動収支と財務活動収支のマイナスを打ち消すことが理想です。

主な増減

【業務費用支出・物件費等支出】

▶ G I G A スクール構想による小中学生1人一台端末環境整備等による増：817

【移転費用支出・補助金等支出】

▶ 特別定額給付金や休業要請支援金による増：12,667

【移転費用支出・社会保障給付支出】

▶ ひとり親世帯への臨時特別給付金等による増：218

【国県等補助金収入】

▶ 特別定額給付金事業補助金や臨時地方創生臨時交付金等による増：14,813

投資活動収支

資本形成等に投資が行われればマイナスとなり、基金取り崩しの実施や資本形成等への投資が少ない場合はプラスとなります。

主な増減

【公共施設等整備費支出】

▶ 「読書の森」建設終了等による減：1,823

【基金取崩収入】

▶ 収支改善による基金取崩減少による減：▲582

財務活動収支

地方債の償還がすすんでいる場合は収支がマイナスとなり、建設事業等で地方債の発行が多くなった場合はプラスとなります。

主な増減

【財務活動収入・地方債発行収入】

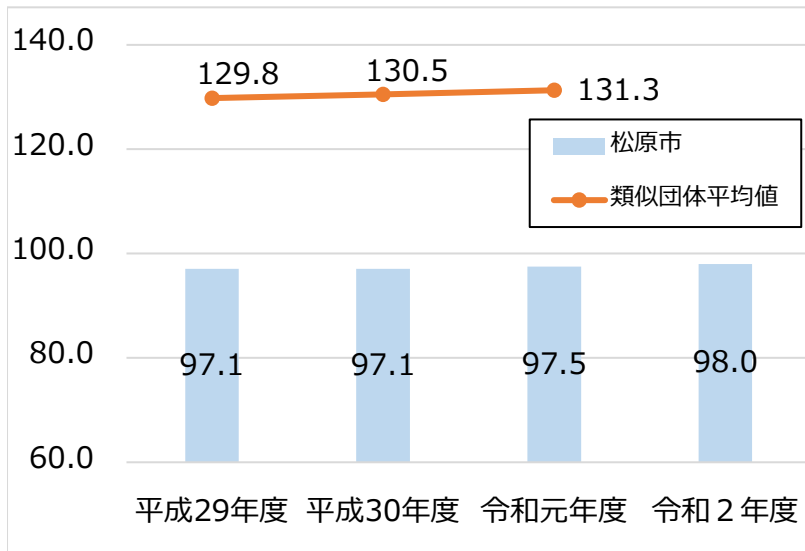
建設事業等の減による地方債発行収入の減：▲1,662

7. 一般会計等財務書類からわかる各種指標

(1) 資産の状況

・住民一人当り資産額（＝資産合計÷住民基本台帳人口）

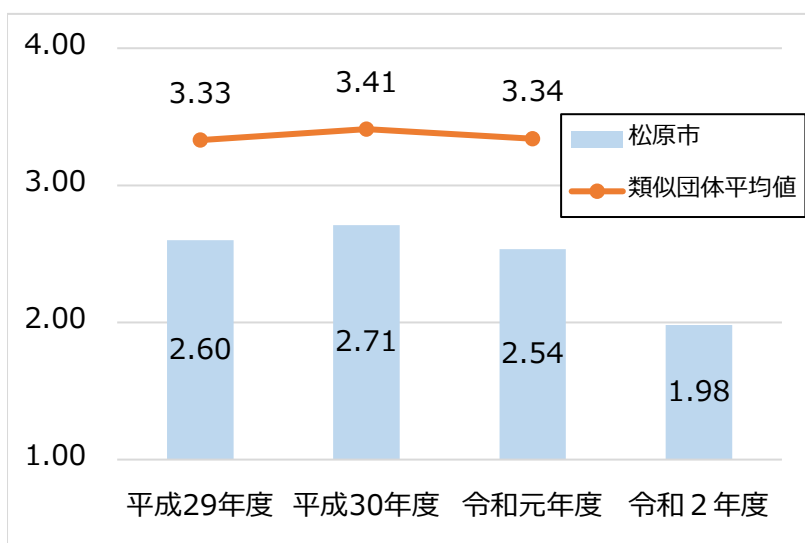
【単位：万円】



住民一人当り資産額は、類似団体平均値を大きく下回っています。これは、当団体では、道路等の敷地や工作物のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。前年度と比較すると、0.5ポイント増加であるが、資産減少に対して人口減少が上回り、住民1人あたり資産額が増加したものです。

・歳入額対資産比率（＝資産合計÷歳入総額）

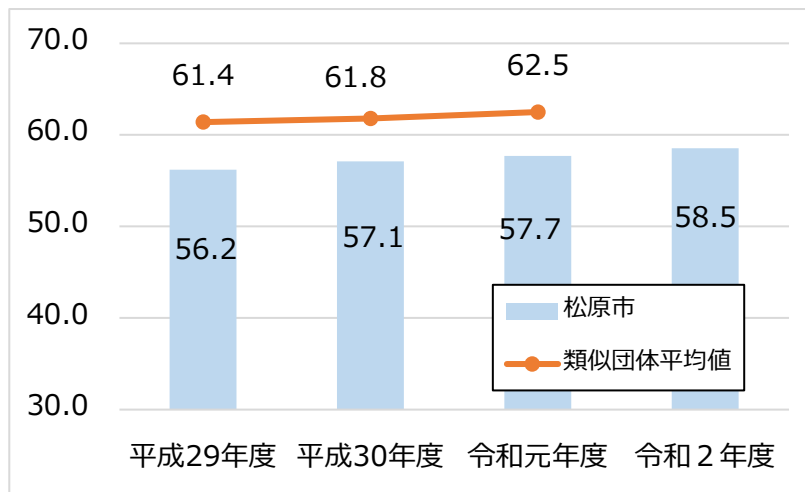
【単位：年】



歳入額対資産比率は資産合計を歳入総額で割り、1年分の歳入に対して、何年分の資産を形成しているかの割合となります。類似団体平均値と比べると大きく下回っており、歳入規模に対して資産形成が少なくなっていますが、当団体では、道路等の敷地や工作物のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。今後も予算規模に対して適正な資産形成に努めます。

・有形固定資産減価償却率（＝有形固定資産÷減価償却累計額）

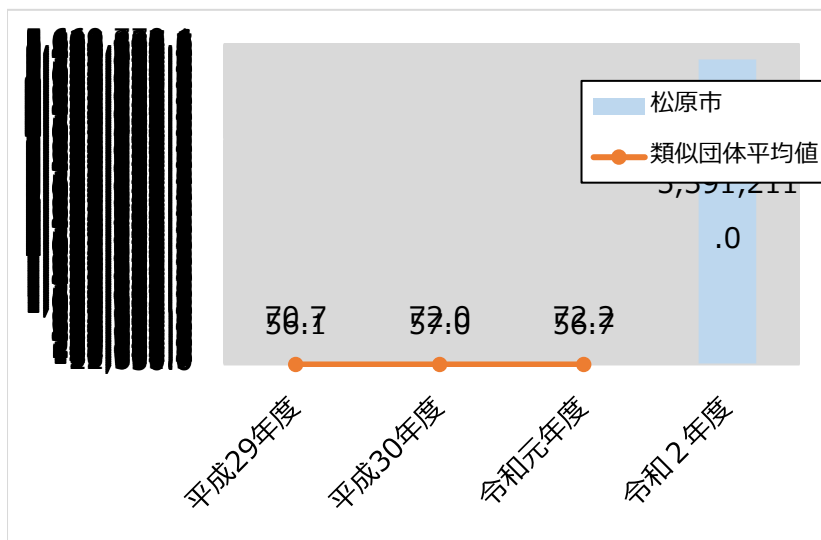
【単位：％】



有形固定資産減価償却率は減価償却を行う有形固定資産がどれだけ減価償却が進み老朽化しているかを表す指標であり、類似団体平均値を下回っています。近年、消防署西分署やまつばらテラス（輝）、新松原図書館「読書の森」など、施設の整備・更新の実施により資産額が増加しているためであり、今後老朽化が見込まれる施設も多く、計画的な公共施設等の更新を検討していきます。

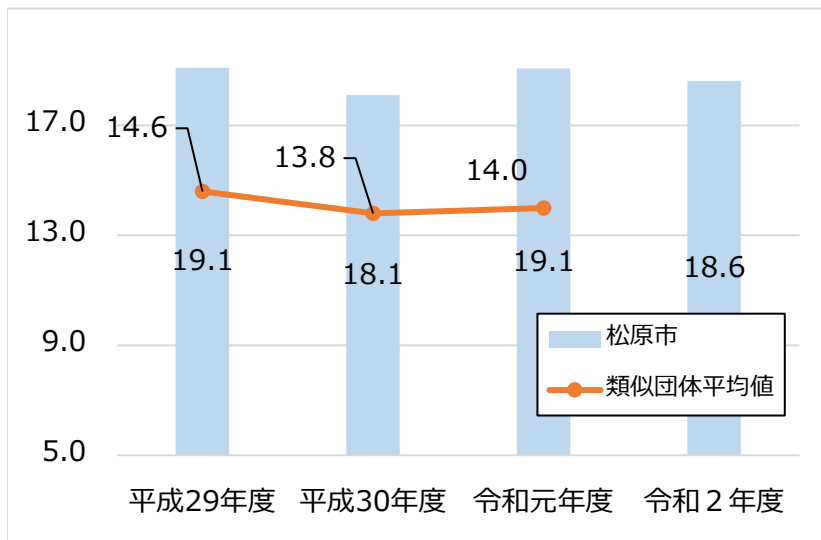
(2) 資産と負債の比率

・純資産比率（＝純資産÷資産総額） 【単位：％】



資産総額に対する純資産額の比率をみることで、過去世代と将来世代の負担のバランスを見ることが出来ます。類似団体平均値に比べると下回っており、他市と比べると、現役世代よりも将来世代への負担の比重が高いことがわかります。市民病院閉院に伴う第三セクター等改革推進債などの過去に発行した地方債残高が多いことから、このような状況になっており、今後公共施設の老朽化が進むことで純資産比率の低下が見込まれます。

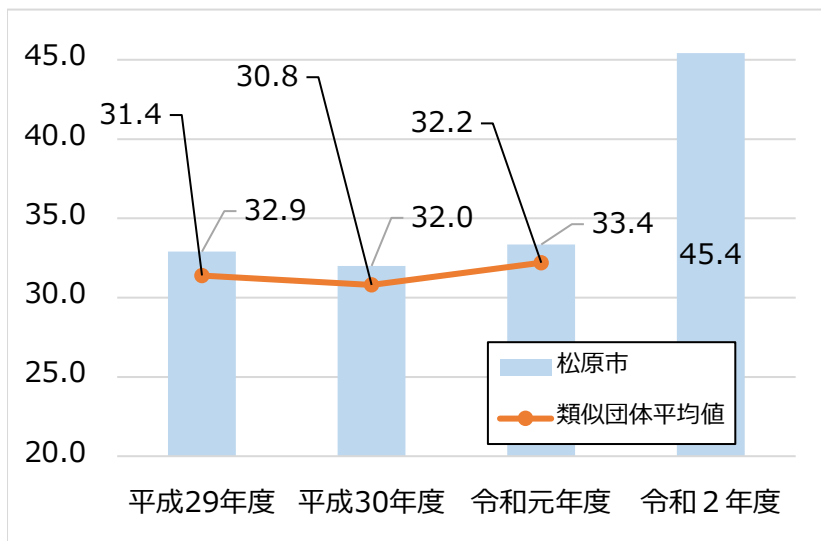
・将来世代負担比率（＝地方債残高÷有形・無形固定資産合計） 【単位：％】



将来世代負担比率はこれまで整備した資産のうち将来世代への負担がどれだけ残っているかを表すものである。類似団体平均値を上回っており、投資事業において地方債に依存し、資産形成を行っていることがわかります。令和2年度においては地方債発行額の抑制により前年度と比較して下がったものの、今後も公共施設の大規模改修等が見込まれるため、後年度に過度な財政負担とならないよう計画的な地方債の発行を行っていきます。

(3) 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コスト（＝行政コスト÷住民基本台帳人口） 【単位：万円】

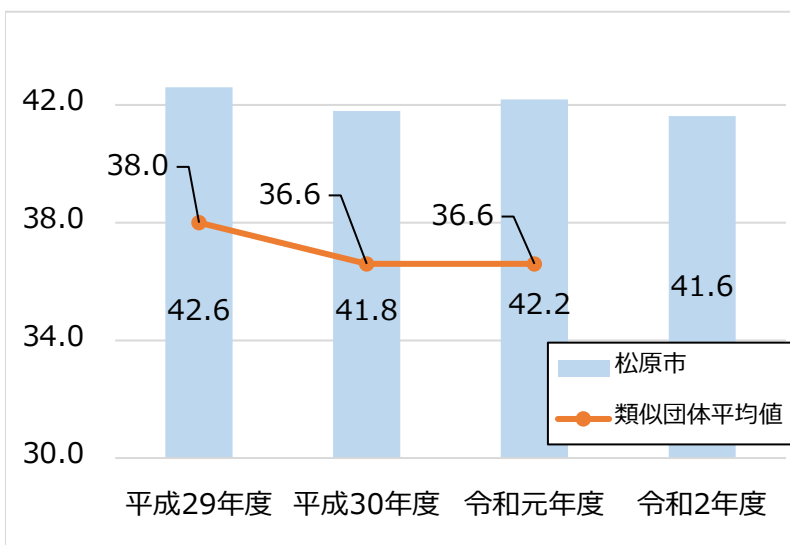


住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、他市に比べて生活保護費などの扶助費が高いなどの原因が考えられます。また、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策経費の増大により、前年度と比較して12万円の増加となっています。翌年度以降は以前の水準に戻るとは思われますが、各種検診による健康づくりや保健事業、介護予防事業に取組み、社会保障関連経費の増加の抑制に取組みます。

(4) 負債の状況

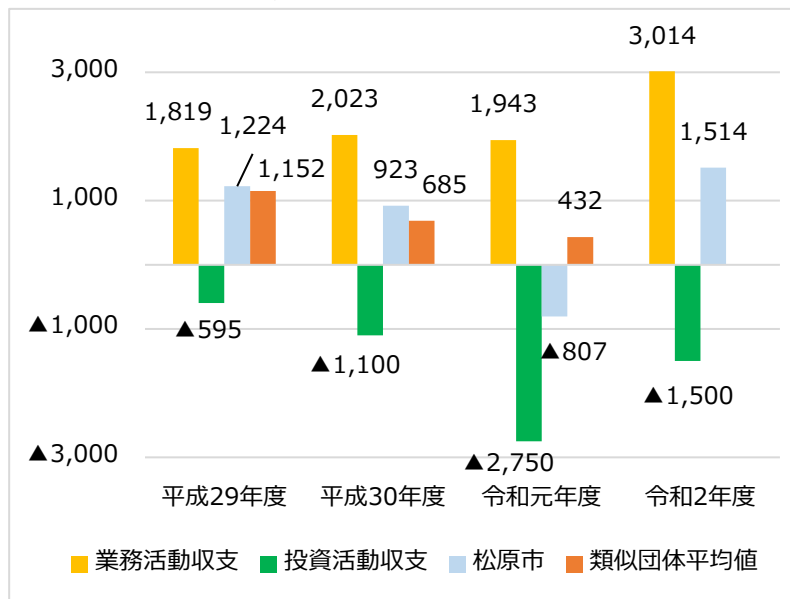
・住民一人当り負債額（＝負債総額÷住民基本台帳人口）

【単位：％】



住民一人当りの負債額は類似団体平均値を大きく上回っています。
市民病院閉院に伴う第三セクター等改革推進債などの過去に発行した地方債は償還が進んでいますが、近年の投資事業により地方債発行も行っているため、横ばいで推移しています。今後も公共施設の老朽化に伴う大規模改修など、投資事業が見込まれることから、計画的な事業実施に努めます。

・基礎的財政収支（＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）） 【単位：百万円】

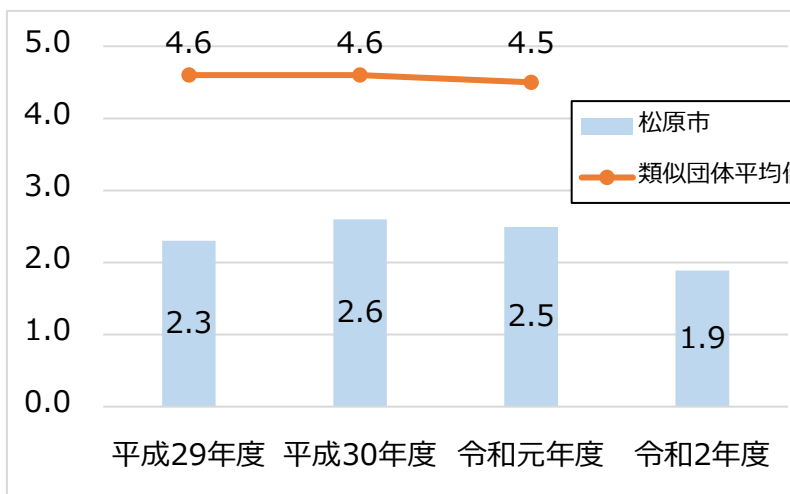


基礎的財政収支は業務活動収支と投資活動収支の合計であり、地方債の発行と償還を除いた収支バランスが分かります。
令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策経費の財源確保のため投資事業の精査を行ったこと等により、投資活動収支が改善しており、また、税金や国府補助金等の財源確保により、業務活動収支も大きく改善したことで、基礎的財政収支は15億1千4百万円となっています。

(5) 受益者負担の状況

・受益者負担比率（＝経常収益÷経常費用）

【単位：％】



受益者負担比率は経常収益を経常費用で割ったものであり、行政サービスの費用に対して、受益者がどれだけ直接負担しているかを示すものです。
本市は類似団体平均値を大きく下回っており、これは、市内公共施設の使用料などが低いことに加えて、指定管理者制度の導入により、使用料等を市の歳入とせず、指定管理者の収入としているためです。